

10. 銀行資本と金融のしくみ

1. 利子生み資本

(1) 利子とは何か

- ・資本 = その投下先にかかわらず利潤（平均利潤）を獲得

貨幣は「利潤（平均利潤）をもたらすもの」という特別の使用価値を与えられる。

- ・独特の流通様式

貨幣の「利潤をもたらす」という使用価値が実現された後、元の所有者に返還される。要するに「返済を条件に貸し付けされる」ということ。

$$G - < G - W - G' > - G'$$

- ・このとき、借り手（機能資本家 = 産業資本家 + 商業資本家）は貸し手（貨幣資本家）に利潤（平均利潤）の一部を利子として支払う。借り手の手元に残される利潤部分は企業者利得とみなされる。
- ・利子は利潤（平均利潤）の一部だから「 $0 < \text{利子率} < \text{利潤率（平均利潤率）}$ 」の範囲内で、貸し手と借り手の間の需給関係によって決まる。

(2) 利子生み資本

- ・資本として役立つことのできる貨幣が、利子の取得を目的として貸し付けられる場合、この貨幣を利子生み資本（貸付資本）という

2. 信用

(1) 商業信用

- ・商品流通の発展 現金取引によらない商品取引の発展（= 商業手形の発行）

$$\begin{array}{c} A \quad - \quad W_a \quad B \quad - \quad W_b \\ \quad \quad \quad G \quad - \quad G \quad - \quad C \\ \hline \text{手形決済} \quad \quad \quad \text{貨幣に代行して手形が流通} \end{array}$$

- ・商業信用の社会的機能

生産の連続性のために追加的投下資本を節約し、機能資本家の利潤率を高める
貨幣を社会的に節約する（債権・債務関係の相殺）

- ・商業信用の限界

手形は期間や金額が多様で、資本家の信用能力にも差があるため、手形流通に限界

(2) 銀行信用

- ・貨幣流通にかかわる技術的諸活動、すなわち貨幣支払い、出納、簿記、決算、貨幣保管、両替、地金取扱いなどが、商業資本のなかから分離し専門化した貨幣取扱資本に集中
預けられた貨幣と引換に証書（貨幣の支払い約束 = 銀行券の原型）を発行
- ・経済活動が拡大するにつれて、個人や企業が自分の手元に遊休させている貨幣（蓄蔵貨幣）が貨幣取扱業者に集中（= 遊休貨幣の共同プール）
必要最小限度の準備金を上回る蓄蔵貨幣の資本（利子生み資本）への転化
資本の貸借と利子管理を業務とする銀行業の成立

3. 銀行制度

(1) 中央銀行と市中銀行

・当初は多くの銀行が各々の銀行券（貨幣引換券）を発行していたが、市場経済の発展と国民経済の確立にともない、中央銀行制度が整備されてきた（但し、今日では金兌換が停止されているので、引換券としての性格はない。1884年兌換銀行券条例～1931年廃止）

* 中央銀行 = 銀行券の発行、国家財政（国庫）の出納業務、市中銀行等への貸付業務、それらを通じた金融政策の遂行（**発券銀行、政府の銀行、銀行の銀行**）

日銀の設立は 1882 年

* 市中銀行 = 顧客（個人や企業）からの預金業務と貸付業務

(2) 銀行の業務

預金の受け入れ...遊休貨幣の集中、利子生み資本への転化
貸し付けと信用創造（預金通貨）

信用創造のしくみ

手形の割引...顧客の商業手形を買い取って割引料を取得 商業手形の限界を克服

為替の取引...ビッグバンで自由化

付随業務...有価証券や地金の取引、官公金や会社の金銭出納業務の代行、投資など

(3) 銀行制度の社会的機能

利潤率の均等化を媒介

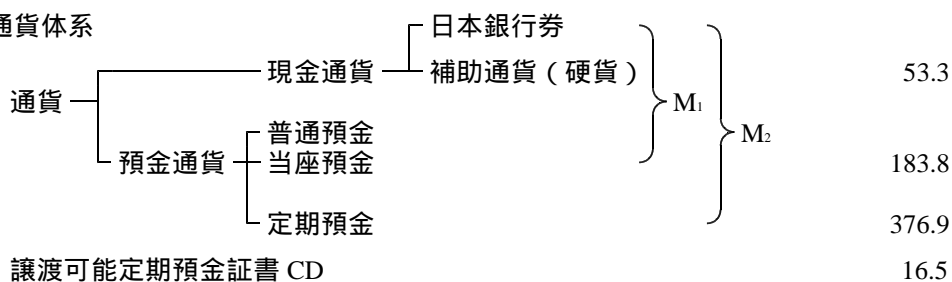
流通費の節約（銀行券や預金通貨による金貨幣の代位）

産業資本や商業資本の活動の活発化

株式会社の発達を促す

4. 日本の金融システム

(1) 通貨体系



(2) 金融機関

M₂+CD=630.5 兆円 (00.5)

普通銀行（都市銀行 8，地方銀行 64，第二地銀 56，外国銀行 2 <シティ，チェース> +32）

全国銀行協会、全国地方銀行協会、第二地方銀行協会

東京三菱（96.4）+ 3 信託（01.10） 三菱東京フィナンシャル G（01.4）

第一勧銀 + 富士銀行 + 日本興業銀行 みずほホールディングス（00.9）

住友銀行 + さくら銀行 三井住友銀行（01.4）

三和銀行 + 東海銀行（02.4）+ 東洋信託銀行 UFJ ホールディングス（01.4）

長期信用銀行 3（新生銀行，日本債券信用銀行，日本興業銀行），信託銀行 8+12，外資 9
信託協会

日本長期信用銀行 外資系投資会社が買収 新生銀行 (00.3)
 日本債券信用銀行 ソパ・ソク・オックス・東京海上火災保険が買収 あおぞら銀行(00.3)
 中小企業金融 (信用金庫 349、信用組合 261、労働金庫、商工中金 (政府系))
 農林漁業金融 (農林中金、信連、農協、漁協)
 政府系金融機関 (日本開発銀行、日本輸出入銀行、各種金融公庫、郵便局)
 日本開発銀行 + 北海道東北開発公庫 日本政策投資銀行 (1999.10)
 国民金融公庫 + 環境衛生金融公庫 国民生活金融公庫 (1999.10)
 日本輸出入銀行 + 海外経済協力基金 国際協力銀行 (1999.10)
 住宅金融公庫、中小企業金融公庫、農林漁業金融公庫、沖縄振興開発金融公庫、
 その他 (生命保険、損害保険、証券会社)

(3)金融の経路

遊休貨幣の金融資産への転化

- ・ 銀行預金 銀行による貸出・融資 信用創造
- ・ 郵便貯金 財政投融資 (第二の国家予算)
- ・ 有価証券 (国債, 公社債, 株式) 発行者の資金 売買差益を目的とした証券取引

(4)金融政策

- ・ 通貨や信用を中央銀行 (日銀) が調節し、物価の安定等を通じて景気を調整する活動
- 公定歩合政策 (日銀から市中銀行への貸出利率 (公定歩合に連動) を変動させ景気を調整)
- 公開市場操作 (日銀が有価証券を市中銀行との間で売買することで景気を調整)
- 支払準備率操作 (市中銀行の準備預金 (無利子強制で中央銀行へ預入) の割合を調整することで景気を調整)

(5)金融の自由化

- ・ 金融面での公的規制が緩和ないし撤廃されつつある事態 (1980年代に加速)
- 金利規制・金融取引規制の緩和
 - ・ 預金金利の自由化
 - ・ 国債取引の規制緩和
 - ・ 短期金融市場の整備
- 内外市場分断規制の緩和
- 業態分野規制の緩和
 - ・ 1993年 銀行, 証券会社, 信託銀行の相互業務参入

5. 株式会社

(1)株式とは何か

- ・ 企業規模の拡大につれて、個人所有企業 (個人出資企業) に限界
 - 多額の出資金を一つの企業に集中させる必要
 - 株式の発行
 - 株式会社 = 株主の有限責任制, 会社機関, 資本金 1000万円以上
- ・ 企業の設立時や資本金の増加時に、小さな額面単位の株式を発行し、多数の出資者に購入してもらうことによって資本を調達する (額面 = 50円, 500円, 5万円等)
- ・ 株式所有者には利潤の一部から配当を保証 (保有株式数に応じて)

配当率 = 配当額 / 額面価格 ... 企業収益に規定される

上場企業 約 3000 (株式会社は全体で約 78 万 , 有限会社は 86 万)

(2) 株式市場のしくみ

- ・ 証券取引所 (東京、大阪、名古屋、福岡、札幌)
- ・ 額面価格と乖離する株式の市場取引価格 = 株価
... 配当が企業収益に左右されるということは、株式の実際上の評価は額面価格ではなく配当率によって決まるということ。
- ・ 株式は「一定の配当をもたらすもの」という特別の使用価値を持つ商品 (= 有価証券 , 擬制資本) として扱われ、独自に市場で取引されるようになる 株式市場
- ・ 株式の市場価格は期待される配当率 (当該企業の将来の業績) の評価と取引時の利率に基づいて決定される。

例えば . . .

額面 500 円で配当率 20% (配当額 100 円) のとき

利率 5% であれば、利子 100 円をもたらす投資額 2000 円に相当

株式に買いが殺到する結果、額面とは関係なしに 500 円 2000 円水準で取引

期待される配当率が 30% (配当額 150 円) と「評価」されれば、3000 円に上昇

期待される配当率が 10% (配当額 50 円) と「評価」されれば、1000 円に下落

- ・ キャピタルゲイン (売買差益) を獲得するための思惑買い・思惑売り

配当率からも乖離した投機的市場へ

- ・ 株価指数

日経平均株価指数 / 日経ダウ = 流動性の高い 225 銘柄を対象とした時価総額による加重平均東証株価指数 (TOPIX) = 東証第一部上場全銘柄の株価指数

当日の時価総額 / 基準時 (1968 年 1 月 4 日、随時修正) 時価総額 × 100

ダウ・ジョーンズ平均株価 = 米国ダウ・ジョーンズ社が発表。NY 証取上場株のうち、工業株 30 種等の各種指数あり。

S & P 株価指数 = 米国スタンダード・アンド・プアーズ社が発表。NY 上場 500 銘柄の加重平均総合など各種指数有り。

(3) 株主と経営者との関係

- ・ 株式会社が発達するにつれて、一株主あたりの保有株式シェアが小さくなり、会社経営に対する実質的影響力が縮小。他方、株式会社規模が大きくなるにつれて、経営が専門化し、専門的経営者が担当。

「所有と経営の分離」... 支配の基盤はどこにあるのか？ 資本家とは？

- ・ 機関投資家や法人株主の増大

日本の企業システム = 企業集団や企業グループによる株式の相互持合い (最近は少し変化)

$$\begin{array}{l} \text{株式 } S = G \\ \quad | \\ \quad G \\ \quad | \\ \quad S' \end{array} \left\{ \begin{array}{l} G - W - Pm/A - W' - G' (G + G) \\ g = \text{創業者利得 (非公開から公開に転じたときの差益)} \end{array} \right.$$

擬制資本の運動 (商品と商品 , 商品と貨幣の取引から遊離)

金融市場

- ・短期 = 金融機関相互の短期的な資金過不足の調整の場（インターバンク市場）
企業など広範囲な参加者で構成される部分も（オープン市場）
- ・長期 = 株式市場と公社債市場（証券市場：発行市場と流通市場）

先物市場

= 基本的には、将来の一定時期に物を受渡しすることを約束して、その価格を現時点で決める取引。ただし、約束の期日を待って受渡しを行うこともでき、また約束の期日以前ならば、いつでもその時点の価格ではじめの取引と反対の売買を行うことによって売りと買いを相殺し、その差額を受け払い(差金決済)して取引を終了することができる取引。したがって、手元に商品をもっていなくても売り契約ができ、また買い契約をした場合であっても差金決済をすれば商品を受け取らなくてもよい。本来は市場における価格変動リスクをヘッジするためのものだが、売買差益を目的とした投機的取引を誘発。

- * 商品先物市場（貴金属や穀物等）
- * 金融先物市場（債権、通貨、金利、株価指数）
- * オプション取引やスワップ取引など多様な取引形態の発達